

計 算 書 類

第 1 4 期

〔 平成25年 1月 1日から
平成25年12月31日まで 〕

楽天カード株式会社

貸 借 対 照 表

(平成25年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	488,086,811	流動負債	404,747,227
現金及び預金	39,936,196	支払手形	983
割賦売掛金	364,541,442	買掛金	83,877,384
信用保証割賦売掛金	1,499,382	信用保証買掛金	1,499,382
流動化受益債権	32,596,736	短期借入金	141,669,654
前払費用	340,203	一年以内償還予定の 社債	300,000
未収収益	4,444,026	一年以内返済予定の 長期借入金	32,332,320
未収入金	53,033,679	長期借入金	32,332,320
繰延税金資産	2,924,245	コマーシャルペーパー	31,800,000
その他	2,247,067	リース債務	115,711
貸倒引当金	△ 13,476,169	未払金	41,529,602
固定資産	34,178,982	未払法人税等	1,025,402
有形固定資産	1,988,797	未払費用	664,687
建物及び建物附属設備	235,461	預り金	62,870,596
器具備品	1,445,986	割賦利益繰延	833,327
土地	197,534	前受収益	56,421
リース資産	104,666	賞与引当金	246,615
貸与資産	5,149	債務保証損失引当金	973,558
無形固定資産	25,022,518	ポイント引当金	4,945,268
ソフトウェア	1,732,041	その他	6,311
リース資産	77,400	固定負債	69,470,836
のれん	23,184,303	社債	1,050,000
電話加入権	28,207	長期借入金	67,432,690
電信電話施設利用権	565	リース債務	77,836
投資その他の資産	7,167,667	利息返還損失引当金	659,037
投資有価証券	2,158,892	預り保証金	234,515
関係会社株式	540,695	資産除去債務	16,756
固定化営業債権	7,320,871	負債合計	474,218,064
関係会社出資金	3,000	(純資産の部)	
長期前払費用	21,213	株主資本	47,315,445
敷金	148,643	資本金	19,323,830
差入保証金	93,621	資本剰余金	11,822,283
繰延税金資産	3,697,398	資本準備金	11,822,283
貸倒引当金	△ 6,816,668	利益剰余金	16,169,331
		その他利益剰余金	16,169,331
		繰越利益剰余金	16,169,331
		評価・換算差額等	732,284
		その他有価証券評価差額金	732,284
		純資産合計	48,047,730
資産合計	522,265,794	負債・純資産合計	522,265,794

損 益 計 算 書

〔平成25年 1月 1日から
平成25年12月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営業収益		
包括信用購入あっせん収益		69,650,114
個別信用購入あっせん収益		349
信用保証収益		10,335,757
融資収益		6,296,199
リース売上利益		
リース売上収入	304,534	
リース売上原価	128,506	176,028
その他の収益		24,968,372
金融収益		
受取利息	9,681	
受取配当金	39,638	49,319
合 計		111,476,142
営業費用		
販売費及び一般管理費		94,074,053
金融費用		
支払利息	3,019,176	
その他	955,062	3,974,239
合 計		98,048,292
営業利益		13,427,849
営業外収益		
雑収入	46,579	46,579
営業外費用		
雑損失	17,532	17,532
経常利益		13,456,897
特別利益		
退職給付引当金戻入額	84,021	84,021
税引前当期純利益		13,540,919
法人税、住民税及び事業税	949,418	
法人税等調整額	4,448,259	5,397,677
当期純利益		8,143,241

株主資本等変動計算書

〔平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで〕

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	
平成25年1月1日残高	19,323,830	11,822,283	8,026,090	39,172,204	
当期変動額					
当期純利益			8,143,241	8,143,241	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	
当期変動額合計	-	-	8,143,241	8,143,241	
平成25年12月31日残高	19,323,830	11,822,283	16,169,331	47,315,445	

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	千円	千円
平成25年1月1日残高	141,900	39,314,104
当期変動額		
当期純利益		8,143,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	590,384	590,384
当期変動額合計	590,384	8,733,625
平成25年12月31日残高	732,284	48,047,730

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備…………… 定額法

器 具 備 品…………… 定額法

リ ー ス 資 産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸 与 資 産…………… 見積り処分価額を残存価額とするリース期間に基づく定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 3年～60年

器 具 備 品 2年～20年

リ ー ス 資 産 3年～5年

貸 与 資 産 4年～7年

無 形 固 定 資 産…………… 定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

リ ー ス 資 産 5年

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)

の れ ん 20年

電信電話施設利用権 20年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
利息返還損失引当金	将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。
ポイント引当金	将来の楽天スーパーポイントサービス制度の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(追加情報)

(退職給付制度の廃止)

当社は、従業員の将来の退職給付に備えて退職給付引当金を計上しておりましたが、平成 25 年 8 月 27 日開催の取締役会において、退職給付制度の廃止及び在職期間に対応する退職金を支給することを決議し、平成 25 年 9 月 30 日に制度を廃止致しました。これに伴い、退職給付引当金を全額取り崩し、引当金残高と支給額との差額 84,021 千円を特別利益に計上しております。

4. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によって部門別に計上しております。

(ア) 顧客手数料

包括信用購入あっせん	主として残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法
信用保証	残債方式
融資	残債方式
残債方式	元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。
7・8分法	手数料総額を分割回数積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

(イ) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 計算書類の作成方法について

当社の計算書類は、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成 11 年総理府令・大蔵省令第 32 号)に基づき作成しております。また、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達 60 産局第 291 号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

(2) ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 割賦売掛金

部 門 別	期 末 残 高
	千円
包括信用購入あつせん	289,676,395
個別信用購入あつせん	39,870
融 資	82,146,048
計	371,862,314

割賦売掛金の流動化により、包括信用購入あつせん部門の当期末残高が193,404,823千円減少しております。なお、上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれております。

2. 割賦利益繰延

部 門 別	前期末残高	当期受入額	当期実現額	当期末残高
	千円	千円	千円	千円
包括信用購入あつせん	477,674	1,815,634	1,460,334	832,973
個別信用購入あつせん	271	444	362	353
計	477,945	1,816,078	1,460,696	833,327

3. 有形固定資産の減価償却累計額 872,324千円

(うち貸与資産減価償却累計額 6,894千円)

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

- (1) 短期金銭債権 34,239,850千円
- (2) 長期金銭債権 63,000千円
- (3) 短期金銭債務 8,869,532千円
- (4) 長期金銭債務 13,563,000千円

5. コミットメントライン契約

(1) 貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

貸出コミットメントラインの総額	1,847,754,880千円
貸出実行残高	36,572,857千円
未実行残高	1,811,182,022千円

なお、上記貸出コミットメント契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借入コミットメントライン契約

一定の期間において融資枠の範囲内で自由に借入できるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該借入枠は50,000,000千円で、借入実行残高はありません。

6. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

割賦売掛金	18,200,276 千円
定期預金	1,000,000 千円
小計	19,200,276 千円
リース契約債権	288 千円
合計	19,200,564 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	19,837,000 千円
合計	19,837,000 千円

7. 流動化受益債権

割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等であり、当社が委託者兼受託者である自己信託の受益権 32,045,736 千円が含まれております。

8. 保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれない

回収代行を伴わない保証取引の残高	239,119,070 千円
債務保証損失引当金	973,558 千円
差引	238,145,511 千円

9. 不良債権の状況

破綻先債権	2,757,576 千円
延滞債権	8,076,913 千円
3ヵ月以上延滞債権	5,805,315 千円
貸出条件緩和債権	28,088,499 千円
合計	44,728,303 千円

(1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権（以下「未収利息不計上債権」という。）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

(2) 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除いております。

(3) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 営業収益に含まれる割賦売掛金の流動化による収益
包括信用購入あっせん収益 24,135,541 千円

2. 部門別取扱高

部 門 別	取 扱 高	(うち元本取扱高)
	千円	千円
包括信用購入あっせん	2,562,633,372	(2,560,835,200)
個別信用購入あっせん	7,671	(7,211)
信用保証	139,130,487	(139,130,487)
融 資	77,794,233	(77,794,233)
リ ー ス	285,080	
そ の 他	18,011,485	
計	2,797,862,329	

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益	4,849,856 千円
営 業 費 用	39,525,825 千円

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 78,649 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	2,879,929 千円
資産調整勘定	3,249,214
賞与引当金	93,738
債務保証損失引当金	370,049
利息返還損失引当金	245,877
繰越欠損金	436,857
その他有価証券評価差額金	100,492
事業税	98,470
ソフトウェア	95,073
その他	176,435
繰延税金資産小計	7,746,139
評価性引当額	△703,890
繰延税金資産合計	7,042,248
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	377,521
その他	43,082
繰延税金負債合計	420,604
繰延税金資産・負債の純額	6,621,644

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ及び周辺機器一式等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は信販事業（包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業、融資事業）を営んでおります。資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社であります楽天株式会社からの借入のほか、コマーシャルペーパーの発行、社債の発行、債権流動化による直接金融により資金を調達しております。

割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 千円	時価 千円	差額 千円
(1) 現金及び預金	39,936,196	39,936,196	—
(2) 営業債権(*1) 貸倒引当金	397,138,179 △13,476,169		
	383,662,009	392,321,811	8,659,802
(3) 未収入金	53,033,679	53,033,679	—
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金	7,320,871 △6,816,668		
	504,202	504,202	—
資産計	477,136,088	485,795,891	8,659,802
(5) 買掛金	83,877,384	83,877,384	—
(6) 短期借入金	141,669,654	141,669,654	—
(7) コマーシャルペーパー	31,800,000	31,800,000	—
(8) 未払金	41,529,602	41,529,602	—
(9) 預り金	62,870,596	62,870,596	—
(10) 社債(*2)	1,350,000	1,308,790	41,209
(11) 長期借入金(*3)	99,765,010	99,777,556	△12,546
負債計	462,862,247	462,833,584	28,662
(12) 保証債務(*4)	—	5,076,941	5,076,941
(13) デリバティブ取引(*5) ヘッジ会計が適用されているもの	—	(538,007)	(538,007)

(注) (*1) 営業債権には、割賦売掛金及び流動化受益債権が含まれております。

(内訳)

割賦売掛金 364,541,442 千円

流動化受益債権 32,596,736 千円

合計 397,138,179 千円

(*2) 社債には、一年以内償還予定の社債が含まれております。

(*3) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*4) 保証債務残高及び保証債務引当金については、貸借対照表注記 8 に記載しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②営業債権

営業債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④固定化営業債権

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定していることから、時価は決算日の貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

⑤買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦コマーシャルペーパー

コマーシャルペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩社債

社債の時価については、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。

⑪長期借入金

長期借入金の時価については、借入毎に区分を行い算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「⑬デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

⑫保証債務

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引く方法により時価を算定しております。

⑬デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

【デリバティブ取引に関する注記】

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当なし
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 千円	うち1年超 千円	時価 千円
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,274,010	35,212,690	△538,007

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 千円	科 目	期末残高 千円
親会社	楽天㈱	被所有 直接100%	資金の調達 役員の兼任	支払ポイント付与料	32,875,047 (*1 *3)	未払金	3,476,422 (*3)
						ポイント引当金	4,945,268
				支払利息	283,511 (*2)	未払費用	44,639
				資金の返済	4,932,000	一年以内 返済予定の 長期借入金	4,932,000
長期借入金	13,563,000						

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (*1) 支払ポイント付与料

支払ポイント付与料は、カード利用者及びカード会員入会者に対しポイント付与を行った対価の金額に基づき、双方協議の上決定しております。

(*2) 支払利息

支払利息は、市場金利を勘案しTIBOR (Tokyo Inter-Bank Offered Rate) に適正な調整を行い、料率を決定しております。

(*3) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

- 子会社及び関連会社

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 千円	科 目	期末残高 千円
子会社	楽天 カード サービス㈱	所有 直接100%	収納業務の 委託 役員の兼任	収納代行	2,463,910,929	未収入金	33,755,265
				業務委託手数料	2,460,614 (*1 *2)		

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (*1) 口座振替手数料の実額に基づき、楽天カードサービス株式会社との協議の上決定しております。

(*2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社の 子会社	楽天銀行(株)	なし	債務保証 業務委託 資金の調達 役員の兼任	債務保証	233,095,667	-	-
				保証料収入	9,856,855 (*1)	未収収益	947,732
				受託料収入	184,422 (*2 *6)	未収入金	16,809 (*6)
				支払利息	3,761,747 (*3)	未払費用	358,093
				債権の流動化 (オンバランス債権)	124,769,654 (*4)	短期借入金	124,769,654
				債権の流動化 (オフバランス債権)	183,480,957 (*5)	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (*1) 保証料収入

保証料収入は、一般的に採用される保証料率を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(*2) 受託料収入

受託料収入は、受託業務に係る機器類の原価を参照し、双方協議の上、決定しております。

(*3) 支払利息

支払利息は、長期借入金に関する支払利息であり、市場金利を勘案し信託契約条項に基づき料率を決定しております。

(*4) 債権の流動化 (オンバランス債権)

債権の流動化(オンバランス債権)は、ABL方式による資金調達の為の割賦売掛金であります。

(*5) 債権の流動化 (オフバランス債権)

債権の流動化(オフバランス債権)は、受益権売買のために譲渡した割賦売掛金であります。

(*6) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

4. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社の 役員が議 決権の過 半数を自 己の計算 において 所有して いる会社	(株)クリム ゾンフット ボール クラブ (※)	サッカー競技 等の興行の企 画・実施等	なし	広告委託	広告宣伝費	27,500 (*1 *2)	前払費用	2,625 (*2)

※当社親会社の代表取締役である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (*1) 広告宣伝費

広告宣伝費は、株式会社クリムゾンフットボールクラブが希望価格を提示し、実勢価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

(*2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	610,913円43銭
2. 1株当たり当期純利益	103,539円04銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【子会社取得に関する注記】

株式取得による楽天バンクシステム株式会社の子会社化

当社は、平成 25 年 2 月 1 日付で楽天銀行株式会社が保有する楽天バンクシステム株式会社（平成 25 年 6 月 26 日付でアールビジネスサポート株式会社に商号変更）の全株式を取得し当社の 100% 子会社としました。

1. 株式取得の目的

当社は、柔軟かつ安定的な事業展開のために、当社の業務を多角的にサポートする体制の構築をめざし、楽天バンクシステム株式会社の株式を取得しました。今後は当社の事業運営とのシナジーを最大化できると考えております。

2. 株式取得の要旨

(1) 株式取得の時期

平成 25 年 2 月 1 日

(2) 取得した株式の数

30,000 株

(3) 取得原価

現金 3,079 千円

3. 取得した会社の状況

商号	楽天バンクシステム株式会社
所在地	東京都品川区東品川四丁目 12 番 3 号
事業内容	楽天カード株式会社の事業の支援
代表者の役職・氏名	代表取締役 穂坂 雅之
資本金	400,000 千円(*1)
資本準備金	300,000 千円(*2)
出資比率	当社 100.00%

(注) (*1) 平成 25 年 6 月 25 日開催の株主総会において減資を決議し、平成 25 年 7 月 31 日に資本金を 10,000 千円としました。減少した資本金 390,000 千円はその他資本剰余金に振替えた後、その他利益剰余金に振替えております。

(*2) 平成 25 年 6 月 25 日開催の株主総会において資本準備金の減少を決議し、平成 25 年 7 月 31 日に資本準備金を全額減少しました。減少した資本準備金 300,000 千円はその他資本剰余金に振替えた後、その他利益剰余金に振替えております。

【子会社設立に関する注記】

Rakuten Card USA, Inc. の設立

当社は、平成 25 年 5 月 13 日付で米国に Rakuten Card USA, Inc. を設立しました。

1. 子会社設立の目的

日本で培ったクレジットカードマーケティングに関するノウハウを米国の楽天グループに提供することを目的としております。

2. 設立会社の状況

商号	Rakuten Card USA, Inc.
所在地	85 Enterprise, Suite 100, Aliso Viejo, California 92656
事業内容	米国における提携クレジットカードのマーケティング
代表者の役職・氏名	President and CEO 穂坂 雅之
設立年月日	平成 25 年 5 月 13 日
出資年月日	平成 25 年 5 月 31 日
資本金	3,000 千ドル
出資比率	当社 100.00%